

＜マンガ／ミュージアム＞とは何か？—

—京都国際マンガミュージアムの事例を中心に

伊藤遊

京都精華大学国際マンガ研究センター／京都国際マンガミュージアム

付記——発表に先立って。

昨日、プチョン大学で行われた本シンポジウムの第1日目は、日韓のマンガ状況だけでなく、日韓の研究スタイルの違いも顕にした。私にとっては特に興味深かったのは、金東範氏の「漫画と地域社会」および白鍾勲氏の「漫画と都市」である。これらの発表に対してフロアから提出された質問や意見は、今回のセッションにおける私と山中千恵氏の報告に直結する論点も示していたからだ。例えば、「地域社会」と言ったとき、そこに生きる人々の問題はどれほど考えられているのかといった質問や、韓国漫画コンテンツ振興院を含めた国や地方行政が関わったマンガ文化施設においては、「聖地巡礼」のようなファンによるマンガ作品の楽しみ方をトレースするのではなく、マンガという表現が用いている構造的な要素を活用した活動を創出すべきである、といった振興院関係者の発言は、国や行政の重要な役割はマンガ資料の「保存」、といった明言も含め、韓国と日本におけるマンガ文化施設への期待のあり方を如実に表しているように思う。

はじめに。

発表者は、この5年間、マンガを扱う文化施設である「京都国際マンガミュージアム」のスタッフとして、そこで開催される展覧会のキュレーションやイベントの企画、保存されるマンガ資料の整備などを行ってきた。

本発表では、近年日本でも増えつつあるマンガに関する文化施設が、ひいてはマンガというものが、国や行政によって、どのようなものとしてまなざされ、期待されているのかということと、マンガを扱う文化施設で働くスタッフのひとりとして感じているジレンマなどの実感をお話したい。

1. 国や行政はマンガ（文化施設）をどのようにまなざしているのか

発表者が勤める京都国際マンガミュージアムは、私立大学である京都精華大学と京都市が共同運営する、マンガの収集・保管・展示およびマンガ文化に関する調査研究・事業を行うことを目的とする総合文化施設として、2006年11月に開館した。

昨年度は、年間30万人の来館者を迎え、今年8月には、開館5年目にして来館者が100万人を突破、同種の文化施設の「成功」例として注目されている。

しかし、それは誰にとって「成功」と見えているのだろうか。

ひとつは、国にとって、である。実際、京都国際マンガミュージアムには、これまで、様々な省庁の関係者が来館した。もともと研究施設である当館——正確には、当館の研究部門を担う「京都精華大学国際マンガ研究センター」に、5年間で数億円という補助金を投入してきた文部科学省、「コンテンツ」としてのマンガの「ソフト・パワー」に期待する経済産業省、観光資源としてのマンガ施設の活用を考えている国土交通省、マンガを通じた国際交流を促進している外務省、

などなど。2002年における当時の小泉純一郎首相による「知的財産立国宣言」は、これら各省庁の動きを活発にしたと思われる。

マンガミュージアムの「成功」が誰にとってそう見えるか、という問いには、地方の公共文化施設にとって、と答えることもできる。京都国際マンガミュージアムはこれまで、そうした施設の関係者や、それらを管轄している市町村の関係者の視察にも多く対応してきた。

国や地方の公共施設関係者にとっての関心は、年間来館者の数であり、純利益ではないという点は重要である。公共施設の場合、利益自体は低くても、年間来館者数が多ければ、つまり公共性があると認められれば、予算が付く可能性があるからだ。

確かに、京都国際マンガミュージアムは来館者数という面においては、同種の施設の中では成功していると言える。しかし、純利益という面においては、決して大きな成功を得ているわけではない。私立大学と地方行政の共同運営である京都国際マンガミュージアムにとって、利益の追求と公共性は、様々な場面で対立しうる要素となっている。

しかしながら、近年、公共文化施設にとっても、利益の追求は重要な課題になりつつある。

マンガやアニメなどに対する期待は、文化庁と経済産業省がそれぞれ、こうしたポピュラーカルチャーを名付け直した「メディア芸術」と「コンテンツ」という名称に象徴的に表れているだろう。「メディア芸術」は、文字通り、マンガを新たな「芸術」として権威付けることを目的としたものであり、一方、「コンテンツ」と名付けられることでマンガに期待されるのは、対外的な産業としての側面である。そして、現状ではこの「芸術化」と「産業の強化／利益の追求」は、明らかに相互補完的な関係にある。「芸術」であるかどうかの認定は、「美の認識」という思想的な問題というより、そうした認識が、商業的な価値を付随させるということの方が重要であると言っても過言ではない。

2000年代以降加速したネオリベリズムは、地方の文化施設の役割も変質させた。彼らにとっての重要な関心は、一言でいえば、マンガ施設が、「産業的な価値を産む地域の核になる」ということである。人を多く集めるマンガの文化施設が、その施設を中心にした地域全体の経済を活性化することを期待する、という発想だ。マンガ家・水木しげるの故郷である鳥取県境港市に、「水木しげる記念館」というマンガ施設を中心とした「水木しげるロード」を作り、そこの商店街を活性化させた例もあるが、それ自体はレアケースであり、多くのマンガ関連施設は、歴史博物館などの文化施設同様、苦戦を強いられており、近隣の商業施設を活性化させるといったこともほとんどない。

マンガ文化そのものに対する蔑視によって、地元の住民が、マンガ施設の計画自体に反対する、という例も少なくないだろう。京都国際マンガミュージアムの場合も、計画が持ち上がった段階で地元住民の反対が噴出し、その調整に膨大な時間と労力を費やした。また、これはマンガの図書館の例だが、来館者数の面において成功例とされている「広島市まんが図書館」の館長によると、同館にはマンガの図書館を作りたいと考えている自治体関係者の視察は多いが、実際にそれが実現することはかなり稀、とのことである。その理由もやはり、その街にできるのが、一般的な活字の図書館ではなく、マンガの図書館であることに対する地元住民の違和感が理由ではないか、ということだった。

2. マンガ文化施設で働く「研究員」のジレンマ

以上は、国や行政がマンガ施設に期待することだが、京都国際マンガミュージアムがそうした期待にどう応えようとしているのか、あるいはその期待をどうそらそうとしているかについてお話ししたい。

京都国際マンガミュージアムの構想はもともと、日本において2000年代以降盛り上がってきたアカデミックなマンガ研究に必要なマンガ資料を収集・保管する「資料館」をつくりたいという発想から始まった。日本にはそうしたことを目的とする施設は、個人の情熱で作られているいくつかのコレクションをのぞけば、ほとんどなかった。

この施設をつくる音頭をとったのは、現在日本で唯一のマンガ学部を持つ京都精華大学であるが、計画を進める上で、精華大学は、国の補助金を申請した。「オープンリサーチセンター」（文部科学省）と呼ばれるその補助金は、専門知識の深化ということだけでなく、そうした成果をいかに社会一般に還元できるかということこそを問うという、近年顕著な、アカデミズム全般に対する国や社会の要求を反映したものである。そのため、このマンガミュージアム構想には、専門家であるマンガ研究者のための単なる資料館という機能だけでなく、マンガ文化を広く一般市民に紹介し、理解してもらうためのインターフェイスとしての役割も付与された。

「ミュージアム」というものにはそもそも、「保存」と「公開」という社会的使命が期待されているが、現在の日本の文化政策においては、特にミュージアム行政においては、しばしば「保存」「アーカイブ」ということよりも「公開」ということが求められる傾向にある。

京都国際マンガミュージアムにおける研究員である発表者の仕事は、この両者のバランスをとることだが、実際には、資料の「保存」と、そのことによって支えられる地道な研究活動に時間を費やすよりも、それらを「公開」するための展覧会やイベントの企画や運営に追われる日々である。

京都国際マンガミュージアムには、発表者のような、マンガの専門的な研究活動をキャリアに持つスタッフが常駐している。そうしたマンガ施設は日本でもほとんどないと言っていいと思うが、実際には、そうした長所を十分に生かしているとは言えない状況である。

ここで思い出していただきたいのは、「公開」の言説は、先に紹介した国や行政のように、商業主義的な成功ということと結び付けられやすいということだ。実際、マンガミュージアムにおける展示やイベントを作るにあたって、ミュージアム内外から最も求められることのひとつが、その展覧会、イベントがいかにかに利潤を生むか、ということである。そこには、単純に多くの人を呼ぶかどうかということだけではなく、関連グッズをミュージアムショップで売ることができるかとか、スポンサーを付けることができるかとかいったことも含まれている。

京都国際マンガミュージアムの場合、「アカデミックな研究」というベクトルと「利潤の追求」というベクトルの矛盾を、「研究室」と「運営室」という組織がそれぞれ担うことで、解消しようとしてきた。例えば、年間10本程度開催されている大小の展覧会を、「研究室」と「運営室」が担当したり、1本の展覧会でも、両者が「研究的意義」と「利潤の追求」ということを巡って議論しながら組み立てたりする、といったやり方採ることで、バランスを保とうと努力している。

この両者の対立はしばしば、マンガ文化の理解に関する差異も示す。「研究室」はしばしば、マンガ文化を幅広い歴史と空間の中に配置し、より客観的な事象として扱おうとする。一方、「運営室」においては、マンガというものを、今現在ここ日本で多くの人に楽しませている娯楽である、という認識を持つ傾向にある。それゆえ、「研究室」が扱う展覧会には、現在あまり知られていない古いマンガ作品や海外の作品が含まれることが多く、「運営室」が扱う展覧会には、現在の日本で流行っているマンガ作品を取り上げることが多い。

「保存」と「公開」のジレンマは、図書館としての京都国際マンガミュージアムにおいても、起こり得る。

通常、一般の公共図書館は、市民のリクエストに答える形で、多くの書籍を購入している。それらのほとんどは、破損したり、あまり読まれなくなったりすると、廃棄の対象となる「消耗品」

となる。

マンガ本とマンガ関係書籍のみを大規模に扱うほとんど唯一の公共図書館である「広島市まんが図書館」においても、その傾向は顕著である。リクエストの多い最近のマンガ本が次々と購入される一方で、マンガ史的には重要であるが、いまやほとんど知られていないマンガ作品は、書庫に追いやられ、そのうち廃棄されていく運命にある。

京都国際マンガミュージアムでは、一般の人々に公開し、誰でも手に取ってもらえる開架用マンガ本と、保存のための閉架用マンガ資料の2セットのコレクションの構築を目指すことで、「保存」と「公開」のジレンマの解消を図ってきた。同様のことは、フランスの国立マンガ文化施設である「国際バンド・デシネ及びイメージュ都市 (Cité Internationale de la Bande dessinée et l'Image=CIBDI)」でも行っていると聞く。

マンガのようなポピュラーカルチャーには、今・ここで楽しめる娯楽性に意義が見出され、今・ここで消費されなければ意味が無いという側面と、将来的にもその価値が変質しないという本質主義的な芸術性が見出されることで、保存と保護の対象になるという側面が見出されてきた。

そうした矛盾が、本来、「ミュージアム」という車の両輪だったはずの「保存」と「公開」という機能までも矛盾化してしまう可能性があるのが、マンガ／ミュージアムの宿命なのではないだろうか。

おわりに.

本発表では、マンガ文化施設が、ひいてはマンガというものが、日本の国や行政によって、どのようにまなざされ、期待されているのかということと、マンガを扱う文化施設で働くスタッフのひとりとして感じているジレンマとその対処——おそらく一時的でしかない対処について、お聞きいただいた。

本来ならば、さらに、こうしたマンガ文化施設を訪れている人たちが、実際にどのように施設を利用しているか、その利用の仕方は、マンガ文化施設の外における普段のマンガとの接し方とどう異なるのか、といったことも見ていく必要がある。今回は時間の問題もあって、その問題にふれることはできなかったが、実は現在、次に発表される山中千恵氏も含めた研究グループで、マンガ文化施設の来館者利用調査を進めている¹。調査は、いまのところ日本国内に限られているが、できれば、ここ韓国における施設も含め、各国の状況を調べていきたいと考えている。

¹ 調査の結果は、以下のレポートとしてまとめられている。

- (1) 村田麻里子、山中千恵、谷川竜一、伊藤遊「京都国際マンガミュージアムにおける来館者調査—ポピュラー文化ミュージアムに関する基礎研究—」『京都精華大学紀要』第37号、京都精華大学、2010年 * <http://www.kyoto-seika.ac.jp/event/kiyo/page/kiyo-37.html> でダウンロード可
- (2) 山中千恵、伊藤遊、村田麻里子、谷川竜一「人はマンガミュージアムで何をしているのか——マンガ文化施設における来館者行動と〈マンガ環境〉をめぐって」『マンガ研究』vol. 17、日本マンガ学会、2011年